



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
 コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,416	7.7	1,847	1.9	1,972	6.5	1,002	5.7
28年3月期	69,078	10.4	1,883	8.6	2,108	5.4	1,063	6.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,002百万円 (5.1%) 28年3月期 1,055百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	92.15		11.8	5.9	2.5
28年3月期	97.74		13.8	6.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,857	8,843	25.4	812.96
28年3月期	31,960	8,097	25.3	744.40

(参考) 自己資本 29年3月期 8,843百万円 28年3月期 8,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,512	1,566	726	16,814
28年3月期	1,532	1,040	83	15,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		20.00	20.00	217	20.5	2.7
29年3月期		0.00		18.50	18.50	201	20.1	2.4
30年3月期(予想)		0.00		26.50	26.50		20.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,593	9.6	2,290	23.9	2,327	18.0	1,433	43.0	131.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,987,200 株	28年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	29年3月期	108,921 株	28年3月期	108,921 株
期中平均株式数	29年3月期	10,878,279 株	28年3月期	10,878,279 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,237	1.8	812	29.2	852	17.8	736	6.0
28年3月期	3,296	28.4	1,146	88.7	1,036	67.2	694	80.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	67.67	
28年3月期	63.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	22,022		5,830		26.5		536.00	
28年3月期	20,063		5,312		26.5		488.33	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,830百万円 28年3月期 5,312百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表及び主な注記	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(表示方法の変更)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国新政権の政策動向への懸念等もあり、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、景気回復に伴い、企業の採用意欲は依然として旺盛で、人材需要は増加しております。その一方で、中長期的な労働力人口の減少や労働法制改正により2018年に適用が開始される派遣スタッフの無期転換ルール等への対応が必要な状況となっております。教育業界におきましては、ICT（情報通信技術）を活用した能動学習やグローバル化に対応した英語教育の見直しの議論や、理工系人材育成の取組みが開始されております。また、少子化により国内の18歳人口が2018年から大きく減り始める「2018年問題」や競合他社との競争の激化により、新たな分野での市場獲得を目指した事業の多角化やM&Aなどの業界再編、業務提携の強化などが進んでおります。介護業界におきましては、要介護認定者数の増加により市場の拡大が継続しております。その一方で、介護スタッフの確保が課題となっております。今後、介護事業者の再編・統合が進行していく中で、事業環境の変化に対応するため、優秀な介護スタッフの採用・育成・定着に加え、医療と介護の連携による新たなサービスの提供や介護サービスの海外展開など事業の多角化が予測されます。

このような状況において、当社グループは、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場・新領域の開拓、業務のIT化推進により、経営の効率化や収益性の向上に取り組ましました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、ニーズに対する迅速な対応により企業及び派遣スタッフの満足度の向上に取り組むとともに、今後成長が見込まれる分野を重点領域として設定し、グループシナジーを生かした提案力の向上に努め、教育事業は、顧客基盤拡大のため、新商品開発や講座のオンライン化、教育コンテンツの海外展開に取り組み、介護事業は、運営体制の強化による顧客満足度の向上とともに、独自のサービスを開発するなど他社との差別化に取り組み、地域包括ケアシステムの構築に向け医療機関などとの連携を図りました。

以上の結果といたしまして、当期における当社グループの連結業績は、売上高は、前期比7.7%増の74,416百万円となりました。利益面では、営業利益は主に教育関連事業の減益により、前期比1.9%減の1,847百万円、経常利益は前期比6.5%減の1,972百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比5.7%減の1,002百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、幅広い業種で人材需要が好調に推移いたしました。人材派遣では、全営業人員に対してタブレットを導入し、派遣先企業のニーズに対して迅速な人材提案を行うことで企業及び派遣スタッフの満足度の向上を図りました。また、教育事業とのシナジーを活用した人材育成輩出モデルを強化し、重点領域としているコンストラクション分野におけるBIM（ビルディング インフォメーション モデリング）人材の育成型派遣に注力いたしました。さらに、人材不足が懸念されているIT分野に対しては、外国人ITエンジニアの常用雇用による人材派遣サービス拡大を図り、これらの施策により契約件数が増加いたしました。

人材紹介事業では、建設業界関連への強みを生かした新規案件獲得に取り組み、深刻な人手不足となっている建設技術者分野におけるシェア拡大に注力いたしました。

業務受託では、労働力人口の減少や企業のグローバル化を背景にBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）市場が成長を続ける中、これまで培ってきたノウハウや成功事例を活用することで、提供するサービスの質の向上を図り、顧客のニーズに対してグループ連携によるサービス提案に積極的に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比9.0%増の42,401百万円、営業利益は前期比1.9%増の617百万円となりました。

(b) 教育事業

社会人教育事業では、主要講座である日本語教師養成講座・ネイル講座・心理カウンセラー講座の新規契約が順調に増加したほか、今後の成長が見込まれるWEB関連講座や語学ビジネス等のグローバル分野におけるサービスを拡充させました。また、受講生の利便性向上のため、既存講座のオンライン化に取り組みました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーにおいては、声優や俳優を目指すパフォーマンスアートやマンガ・アニメーションなどの主要なカレッジの在校生数は増加いたしました。しかし、少子化の影響により全体としての在校生数は減少いたしました。日本語学校においては、訪日外国人の増加や海外におけるマンガやアニメーション人気の高まりを受けて、主に中国やベトナムなどのアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は大きく増加いたしました。また、海外においても、フランスで運営する専門教育校の在校生が増加いたしました。

児童教育事業では、特にロボット教室の新規開拓や生徒獲得に向けたプロモーションを強化した結果、フランチャイズ加盟教室数は1000教室を超え、生徒数も順調に推移いたしました。

保育事業では、認可保育所として、スターチャイルド浦和保育園（埼玉県）、スターチャイルド矢向ナーサリー・スターチャイルド高津ナーサリー（神奈川県）の3カ所を、認証保育所として、ヒューマンアカデミー蒲田保育園（東京都）をそれぞれ新規開設し、さらに既存保育所の利用者数が増加したことにより、保育事業は増収となりました。

この結果、教育事業の売上高は前期比6.3%増の21,109百万円となりましたが、営業利益は受講生獲得に向けたプロモーション費用の増加に加え、校舎移転に伴う原状回復費用の増加により前期比9.2%減の1,015百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、運営体制強化や社内教育制度の拡充を図るとともに、主力のデイサービス事業におけるブランドの構築、本格志向のレクリエーションプログラムの開発など、利用者満足度の向上と、他事業者との差別化に努めました。また、介護保険制度の改定に対応し、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、これに重点的に取り組むエリアを定め、医療機関などとの連携を強化いたしました。

事業所につきましては、グループホーム及び小規模多機能型居宅介護の併設施設として大泉学園グループホーム・大泉学園の宿（東京都）、伏見グループホーム・伏見の宿（京都府）、生野グループホーム・生野の宿（大阪府）を開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比4.0%増の9,181百万円となりましたが、事業所の新規開設に伴う人件費等の増加などにより、営業損失は45百万円（前期は73百万円の営業損失）となりました。

(d) その他

ネイルサロン運営事業におきましては、ネイリストの技術や接客に関する研修制度の充実により顧客満足度の向上を図ることで、既存店舗の売上高は増加いたしました。しかし、前期以前に実施した不採算店舗の撤退により全体としては減収となりました。

アリーナ事業におきましては、9月に開幕したBリーグの注目度の高さを背景に、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のスポンサー収入や興行収入が増加いたしました。

IT事業におきましては、当社グループ内で分散しているWEB制作業務の集約化、今後の事業拡大に向けた人材の採用に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比16.6%増の1,724百万円となり、アリーナ事業における増収に加え、ネイルサロン運営事業における不採算店舗の撤退で収益性が改善したことにより、営業利益は110百万円（前期は80百万円の営業損失）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しとしては、以下のとおりであります。

人材関連事業におきましては、人材派遣では、スタッフサポート専任フォロー体制を中核に派遣スタッフの就労満足度を向上させ、派遣スタッフの定着・増加を図るとともに、外国人IT人材の活用に注力いたします。人材紹介においては、引き続き国内建設市場の底堅い推移が見込まれる中、施工管理・設計など建設技術者の転職支援に注力いたします。また、業務受託では、企画提案力の強化により顧客のニーズをくみ取り、事業の拡大を図ってまいります。これらの施策を講じることにより、増収増益を見込んでおります。

教育事業におきましては、社会人教育事業では、ICT（情報通信技術）化を推進し、利便性を向上させることで、通学講座、通信講座の販売を増加させてまいります。また、全日制教育事業では、運営体制の強化により、受講生のサポート体制を構築し、受講生の増加を図ってまいります。児童教育事業では、ニーズの高いプログラムの拡大を行ってまいります。保育事業では、引き続き認可保育所を主に新規開設を図り、待機児童問題解消に向け事業の拡大に注力いたします。これらの施策を講じることにより、増収増益を見込んでおります。

介護事業におきましては、デイサービスにおいて、統一プログラムの導入や機能訓練の強化等でサービスを拡充し稼働率の向上を図ってまいります。施設系サービスについては、人材の定着率を上げることでサービスを安定させ、既存施設の入居率向上で収益性を改善いたします。これらの施策を講じることにより、増収増益を見込んでおります。

その他の事業におきましては、ネイルサロン運営事業では、商品アイテム数の増加と物販に注力するとともに、販促プロモーションの強化によりブランドの認知度を高めて収益力の向上を図ってまいります。アリーナ事業では、2期目を迎えるBリーグをさらに盛り上げるべく、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のチケット販売に注力し、地域の企業とも協力して地域活性化及び地域密着型チーム運営の強化を行ってまいります。IT事業では、今後も広がりを見せるIT業界の動きに対応すべく人材の確保・育成・定着に注力いたします。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高81,593百万円、経常利益2,327百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,433百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、34,857百万円となり、前連結会計年度末の31,960百万円から2,897百万円(前期比9.1%)増加いたしました。

流動資産につきましては、27,281百万円となり、前連結会計年度末の24,893百万円から2,387百万円(前期比9.6%)増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,718百万円、受取手形及び売掛金が556百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、7,576百万円となり、前連結会計年度末の7,066百万円から509百万円(前期比7.2%)増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が257百万円、差入保証金が271百万円増加したことによるものです。

次に、負債合計は、26,013百万円となり、前連結会計年度末の23,862百万円から2,151百万円(前期比9.0%)増加いたしました。

流動負債につきましては、22,009百万円となり、前連結会計年度末の20,802百万円から1,207百万円(前期比5.8%)増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が392百万円、未払金が581百万円、前受金が257百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、4,004百万円となり、前連結会計年度末の3,059百万円から944百万円(前期比30.9%)増加いたしました。これは主に、長期借入金が896百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、8,843百万円となり、前連結会計年度末の8,097百万円から745百万円(前期比9.2%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が750百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、新規連結に伴う増加額48百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ1,718百万円増加し、16,814百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,512百万円となりました(前期は1,532百万円の増加)。これは主に、売上債権の増加額が534百万円あるものの、税金等調整前当期純利益が1,730百万円、減価償却費が754百万円、前受金の増加額が235百万円、未払金の増加額が483百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,566百万円となりました(前期は1,040百万円の減少)。これは主に、基幹情報システム、保育事業の事業所の新規開設、教育事業の校舎の移転拡大等への設備投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、726百万円となりました(前期は83百万円の減少)。これは主に、短期借入金の減少が330百万円、長期借入金の返済が1,621百万円、配当金の支払額が217百万円あるものの、長期借入金により2,900百万円を調達したことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	23.7	25.3	25.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.5	26.5	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	2.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	175.7	75.7	143.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持ち株会社であるため、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を20%としております。本方針のもと、当期につきましては1株当たり18円50銭の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えておりますが、本方針に基づき、1株当たり26円50銭とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取消もしくは、業務停止等が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護保険法

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心で、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険法は、5年ごとに制度全般の見直しおよび改定が行われ、介護報酬は、3年ごとに改定が行われることとなっております。今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明ですが、規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

③人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌等の広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修等の実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)保育士の確保について

保育事業におきましては、保育士等の資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいりますが、今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保がカギとなっております。

当社グループでは、介護職員初任者研修の資格の取得講座を開講し、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの従業員及び派遣スタッフが加入する人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は、46.2/1000（平成28年度）から48.0/1000（平成29年度）へと引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあることから、今後さらに保険料率が上昇することが考えられます。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

⑤少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化等により、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M&Aを有効に活用する方針です。

M&A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係等について十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、持株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに付帯する業務を重要な事業内容としております。

(1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンタッチ株式会社、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社で行っております。

(2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、Human Academy Europe SAS、クデイラアンド・アソシエイト株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、株式会社みつばで行っております。

(3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

(4) その他

その他の事業については、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンプランニング株式会社、ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社で行っております。

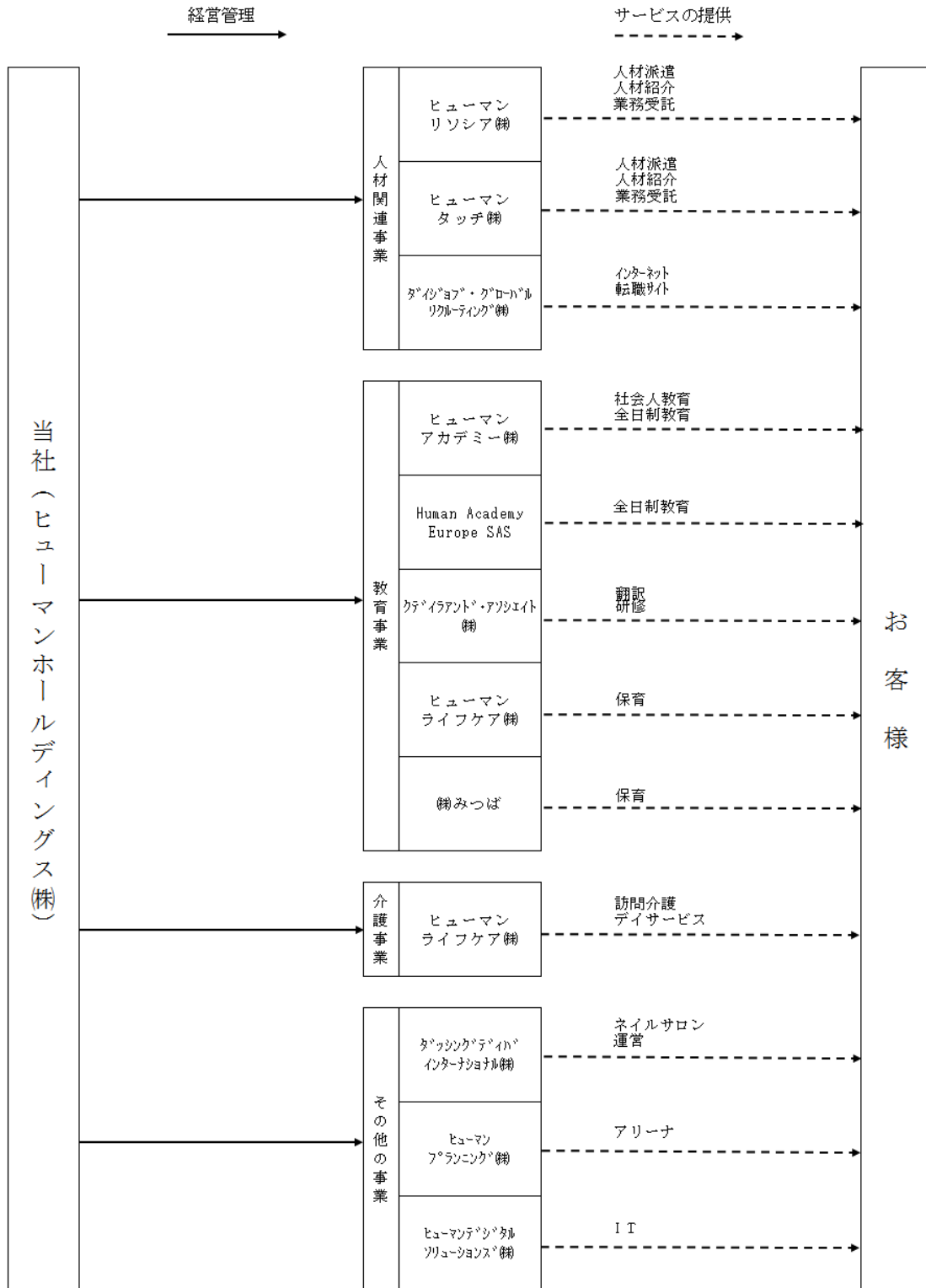
以上の結果、当社グループは、平成29年3月31日現在、当社、連結子会社11社、非連結子会社8社、関連会社1社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります（平成29年3月31日現在）。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業 インターネットを活用した転職求人情報サービス事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社） ヒューマンタッチ株式会社（連結子会社） ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社（連結子会社）
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業 児童教育事業 翻訳・研修事業 保育事業	ヒューマンアカデミー株式会社（連結子会社） Human Academy Europe SAS（連結子会社） クデイラアンド・アソシエイト株式会社（連結子会社） ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社） 株式会社みつば（連結子会社）
介護事業	居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 デイサービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社）
その他	ネイルサロン運営事業 アリーナ事業 IT事業	ダッシングディバインターナショナル株式会社（連結子会社） ヒューマンプランニング株式会社（連結子会社） ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社（連結子会社）

- (注) 1. 非連結子会社である、上海修曼人才有限公司、修曼（上海）商務諮詢有限公司、Human International Investment Co.,Ltd.、Human Digicraft Manpower (Thailand) Co., Ltd.、Human International Investment HK Co., Ltd.、修曼愛迪有限公司、修曼愛迪健康産業（中国）有限公司及びPT. Human Mandiri Indonesia並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社は、記載を省略しております。
2. ダイレクトワン株式会社は、平成28年8月1日にヒューマンデジタルソリューションズ株式会社に商号変更しております。
3. クデイラアンド・アソシエイト株式会社は、平成29年4月1日にヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社に商号変更しております。
4. 株式会社みつばは、平成29年4月1日にヒューマンスターチャイルド株式会社に商号変更しております。
5. ヒューマンメディカルケア株式会社は、平成29年2月15日に清算を結了しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（平成29年3月31日現在）。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,095,189	16,814,135
受取手形及び売掛金	8,273,488	8,830,345
商品	395,438	542,694
貯蔵品	27,734	28,322
繰延税金資産	347,858	405,538
その他	761,319	668,931
貸倒引当金	△7,624	△8,782
流動資産合計	24,893,405	27,281,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,148,436	※3 2,406,101
工具、器具及び備品(純額)	※3 199,305	※3 301,531
土地	502,700	502,700
建設仮勘定	169,218	183,493
有形固定資産合計	※1 3,019,659	※1 3,393,826
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 603,498	※3 699,894
のれん	381,207	307,830
その他	104,066	103,431
無形固定資産合計	1,088,771	1,111,156
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 294,544	※2 210,177
長期貸付金	126,241	222,893
差入保証金	1,939,747	2,211,182
繰延税金資産	6,691	1,004
その他	623,839	578,357
貸倒引当金	△32,537	△152,360
投資その他の資産合計	2,958,525	3,071,255
固定資産合計	7,066,957	7,576,238
資産合計	31,960,362	34,857,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,741	251,424
短期借入金	550,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,217,526	1,610,129
前受金	10,557,774	10,814,852
未払金	5,009,778	5,591,619
未払法人税等	346,806	399,690
未払消費税等	924,224	961,548
賞与引当金	732,226	758,611
資産除去債務	2,264	57,543
その他	1,214,321	1,344,261
流動負債合計	20,802,664	22,009,680
固定負債		
長期借入金	2,225,420	3,122,161
繰延税金負債	10,453	21,062
役員退職慰労引当金	410,854	380,767
資産除去債務	250,461	296,804
その他	162,740	183,303
固定負債合計	3,059,930	4,004,099
負債合計	23,862,595	26,013,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	6,055,524	6,805,824
自己株式	△66,314	△66,314
株主資本合計	8,099,009	8,849,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,242	△270
為替換算調整勘定	-	△5,397
その他の包括利益累計額合計	△1,242	△5,667
純資産合計	8,097,767	8,843,643
負債純資産合計	31,960,362	34,857,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	69,078,505	74,416,948
売上原価	※4 49,890,568	※4 53,945,927
売上総利益	19,187,937	20,471,021
販売費及び一般管理費	※1 17,304,143	※1 18,623,221
営業利益	1,883,793	1,847,800
営業外収益		
受取利息	2,171	4,122
受取配当金	2,141	3,498
検定手数料	27,019	27,940
補助金収入	40,042	65,064
受取補償金	126,745	—
投資有価証券評価益	2,774	6,047
その他	77,704	72,721
営業外収益合計	278,598	179,395
営業外費用		
支払利息	19,953	17,548
貸倒引当金繰入額	171	22,594
為替差損	6,375	5,609
賃貸借契約解約損	13,693	—
和解金	5,753	—
その他	7,696	8,947
営業外費用合計	53,643	54,699
経常利益	2,108,748	1,972,496
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,035
特別利益合計	—	27,035
特別損失		
固定資産除却損	※2 16,133	※2 16,818
投資有価証券売却損	—	1,444
投資有価証券評価損	7,382	6,034
貸倒引当金繰入額	5,255	114,197
減損損失	※3 156,323	※3 114,433
出資金評価損	—	16,499
事業撤退損	15,384	—
特別損失合計	200,479	269,428
税金等調整前当期純利益	1,908,269	1,730,103
法人税、住民税及び事業税	680,525	769,793
法人税等調整額	164,512	△42,171
法人税等合計	845,038	727,621
当期純利益	1,063,231	1,002,481
親会社株主に帰属する当期純利益	1,063,231	1,002,481

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,063,231	1,002,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,245	972
為替換算調整勘定	-	△886
その他の包括利益合計	△7,245	86
包括利益	1,055,986	1,002,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,055,986	1,002,567
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	5,264,249	△66,314	7,307,735
当期変動額					
剰余金の配当			△271,956		△271,956
親会社株主に帰属する当期純利益			1,063,231		1,063,231
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	791,274	—	791,274
当期末残高	1,299,900	809,900	6,055,524	△66,314	8,099,009

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,002	—	6,002	7,313,737
当期変動額				
剰余金の配当				△271,956
親会社株主に帰属する当期純利益				1,063,231
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,245	—	△7,245	△7,245
当期変動額合計	△7,245	—	△7,245	784,029
当期末残高	△1,242	—	△1,242	8,097,767

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	6,055,524	△66,314	8,099,009
当期変動額					
剰余金の配当			△217,565		△217,565
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002,481		1,002,481
連結範囲の変動			△34,615		△34,615
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	750,300	-	750,300
当期末残高	1,299,900	809,900	6,805,824	△66,314	8,849,310

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,242	-	△1,242	8,097,767
当期変動額				
剰余金の配当				△217,565
親会社株主に帰属する当期純利益				1,002,481
連結範囲の変動				△34,615
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	972	△5,397	△4,424	△4,424
当期変動額合計	972	△5,397	△4,424	745,876
当期末残高	△270	△5,397	△5,667	8,843,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,908,269	1,730,103
減価償却費	631,067	754,368
減損損失	156,323	114,433
のれん償却額	92,056	96,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,842	120,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,641	26,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,123	△30,086
受取利息及び受取配当金	△4,312	△7,621
支払利息	19,953	17,548
固定資産除却損	16,133	16,818
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,608	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,590
出資金評価損	—	16,499
受取補償金	△126,745	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△511,571	△534,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,756	△146,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,644	△1,653
前受金の増減額 (△は減少)	506,634	235,441
未払金の増減額 (△は減少)	472,607	483,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△900,337	44,360
その他	82,127	196,662
小計	2,415,824	3,107,764
利息及び配当金の受取額	5,119	7,503
利息の支払額	△20,244	△17,509
補償金の受取額	66,094	60,650
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△933,854	△645,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532,940	2,512,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△853,261	△1,029,186
無形固定資産の取得による支出	△203,312	△302,124
投資有価証券の取得による支出	△56,039	△160,866
投資有価証券の売却による収入	—	186,070
差入保証金の差入による支出	△133,719	△471,650
差入保証金の回収による収入	38,398	73,184
貸付けによる支出	△96,626	△102,729
貸付金の回収による収入	—	30,206
補助金収入	282,790	156,126
その他	△18,578	54,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,348	△1,566,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△330,000
長期借入れによる収入	1,267,271	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,427,978	△1,621,364
配当金の支払額	△271,956	△217,565
その他	△960	△4,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,624	726,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,967	1,670,497
現金及び現金同等物の期首残高	14,686,222	15,095,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48,448
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,095,189	※1 16,814,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)
 ヒューマンタッチ(株)
 ダイジョブ・グローバルリクルーティング(株)
 ヒューマンアカデミー(株)
 クデイラアンド・アソシエイト(株)
 株みつば
 Human Academy Europe SAS
 ヒューマンライフケア(株)
 ダッシングディバイインターナショナル(株)
 ヒューマンブランニング(株)
 ヒューマンデジタルソリューションズ(株)

上記のうち、Human Academy Europe SAS及びヒューマンデジタルソリューションズ(株)は、重要性が増したために連結の範囲に含めております。

ヒューマンメディカルケア(株)は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

クデイラアンド・アソシエイト(株)は、平成29年4月1日に、ヒューマングローバルコミュニケーションズ(株)に商号変更しております。

(株)みつばは、平成29年4月1日に、ヒューマンスターチャイルド(株)に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
 修曼(上海)商務諮詢有限公司
 Human International Investment Co., Ltd.
 Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
 Human International Investment HK Co., Ltd
 修曼愛迪有限公司
 修曼愛迪健康産業(中国)有限公司
 PT.Human Mandiri Indonesia

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
 修曼(上海)商務諮詢有限公司
 Human International Investment Co., Ltd.
 Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
 Human International Investment HK Co., Ltd
 修曼愛迪有限公司
 修曼愛迪健康産業(中国)有限公司
 PT.Human Mandiri Indonesia

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHuman Academy Europe SASの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)並びに、平成28年4月1日以後に取得した構築物は定額法を採用しております)。

Human Academy Europe SASは、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項、3. 連結子会社の事業年度等に関する事項、4. 会計方針に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月30日提出)の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,216,585千円は、「資産除去債務」2,264千円、「その他」1,214,321千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	4,105,951千円	4,496,313千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	154,483千円	146,154千円

※3 固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	613,681千円	758,116千円
工具、器具及び備品	1,966	1,966
ソフトウェア	—	9,611
計	615,648	769,694

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
広告宣伝費	2,414,549千円	2,578,248千円
退職給付費用	178,215	195,026
役員退職慰労引当金繰入額	30,606	32,403
従業員給与賞与	7,566,824	8,156,511
賞与引当金繰入額	576,522	573,509
減価償却費	217,500	260,412
のれん償却額	92,056	96,727
貸倒引当金繰入額	12,722	3,764

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	15,324千円	5,876千円
工具、器具及び備品	775	1,399
ソフトウェア	—	9,542
その他	33	—
計	16,133	16,818

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	42,538
		工具、器具及び備品	255
		その他	239
		小計	43,033
埼玉県さいたま市他	介護事業	建物及び構築物	73,079
		工具、器具及び備品	13,800
		その他	829
		小計	87,709
東京都新宿区他	その他事業	建物及び構築物	24,853
		工具、器具及び備品	726
		小計	25,580
		合計	156,323

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	54,212
		小計	54,212
神奈川県相模原市他	介護事業	建物及び構築物	52,034
		工具、器具及び備品	7,162
		その他	1,023
		小計	60,220
		合計	114,433

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△2,308千円	1,766千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,245千円	1,006千円
組替調整額	-	△33
その他有価証券評価差額金	△7,245	972
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	△886
為替換算調整勘定	-	△886
その他の包括利益合計	△7,245	86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	—	—	10,987,200
合計	10,987,200	—	—	10,987,200
自己株式				
普通株式	108,921	—	—	108,921
合計	108,921	—	—	108,921

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	271,956	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,565	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	—	—	10,987,200
合計	10,987,200	—	—	10,987,200
自己株式				
普通株式	108,921	—	—	108,921
合計	108,921	—	—	108,921

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,565	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,248	利益剰余金	18.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	15,095,189千円	16,814,135千円
現金及び現金同等物	15,095,189	16,814,135

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	30,895千円	34,609千円
賞与引当金	226,257	234,410
社会保険料否認額	35,802	37,180
たな卸資産評価損否認額	19,636	16,712
貸倒引当金繰入超過額	12,369	49,685
出資金評価損否認額	-	5,049
投資有価証券評価損否認額	127,390	124,261
役員退職慰労引当金	125,746	116,515
減損損失	95,700	97,748
資産除去債務	183,803	196,319
繰越欠損金	227,998	135,007
その他	53,043	78,041
繰延税金資産小計	1,138,646	1,125,541
評価性引当額	△731,617	△665,370
繰延税金資産合計	407,029	460,170
繰延税金負債		
資産除去債務	△57,669	72,274
その他	△6,051	2,415
繰延税金負債合計	△63,720	74,690
繰延税金資産の純額	343,308	385,480

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	347,858千円	405,538千円
固定資産－繰延税金資産	6,691	1,004
流動負債－その他	△787	—
固定負債－繰延税金負債	△10,453	△21,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	5.1	5.5
評価性引当額	5.2	5.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	—
その他	△0.6	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	42.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物及び介護事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は0.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	222,720千円	252,726千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52,291	104,123
時の経過による調整額	3,994	4,266
資産除去債務の履行による減少額	△26,280	△6,817
期末残高	252,726	354,347

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介、業務受託、
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育、児童教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業……………居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,913,731	19,858,879	8,827,250	67,599,861	1,478,644	69,078,505
セグメント間の 内部売上高又は振替高	150,035	210,183	6,907	367,126	936,143	1,303,269
計	39,063,766	20,069,063	8,834,157	67,966,987	2,414,787	70,381,775
セグメント利益又は損失(△)	606,557	1,117,690	△73,514	1,650,733	△80,046	1,570,687
その他の項目						
減価償却費	123,069	296,710	157,266	577,045	24,530	601,576
のれん償却額	-	82,386	8,494	90,880	-	90,880

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びアリーナ事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,401,725	21,109,321	9,181,668	72,692,716	1,724,232	74,416,948
セグメント間の 内部売上高又は振替高	178,401	271,445	1,993	451,839	669,853	1,121,693
計	42,580,126	21,380,767	9,183,662	73,144,556	2,394,085	75,538,642
セグメント利益又は損失(△)	617,846	1,015,202	△45,339	1,587,710	110,408	1,698,118
その他の項目						
減価償却費	137,552	372,789	138,739	649,080	60,327	709,408
のれん償却額	-	82,386	8,494	90,880	4,670	95,550

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びアリーナ事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,966,987	73,144,556
「その他」の区分の売上高	2,414,787	2,394,085
セグメント間取引消去	△1,303,269	△1,121,693
連結財務諸表の売上高	69,078,505	74,416,948

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,650,733	1,587,710
「その他」の区分の利益	△80,046	110,408
セグメント間取引消去	3,557	△5,399
各セグメントに配分していない全社損益（注）	309,549	155,081
連結財務諸表の営業利益	1,883,793	1,847,800

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	577,045	649,080	24,530	60,327	29,490	44,960	631,067	754,368
のれん償却額	90,880	90,880	-	4,670	1,176	1,176	92,056	96,727

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	43,033	87,709	25,580	-	156,323

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	54,212	60,220	-	-	114,433

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	82,386	8,494	-	1,176	92,056
当期末残高	-	369,182	8,494	-	3,530	381,207

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	82,386	8,494	4,670	1,176	96,727
当期末残高	-	286,796	-	18,680	2,353	307,830

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	744円40銭	812円96銭
1株当たり当期純利益金額	97円74銭	92円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,063,231	1,002,481
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,063,231	1,002,481
期中平均株式数 (株)	10,878,279	10,878,279

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるヒューマンアカデミー(株)は、平成29年3月10日開催の取締役会において、カナダ法人2社 (JRCP Holdings、International House Career College Inc.) 米国法人1社 (NET PACIFIC GROUP)の出資持分を取得し、同社を子会社化 (当社の孫会社化) することについて決議いたしました。今後は5月の株式譲渡契約の締結、6月の株式譲渡実行を予定しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	JRCP Holdings (以下JRCP)	International House Career College Inc. (以下IHCC)	NET PACIFIC GROUP (以下NPG)
事業の内容	語学教育関連事業	語学教育関連事業 英語教師育成事業	語学教育関連事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループの語学関連サービスの拡充を目的としております。

③企業結合日

平成29年6月 (予定)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤取得する議決権比率

90% (全法人共通)

- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
被取得企業の取得原価は以下のとおりとなります。

被取得企業の名称	JRCP	IHCC	NPG
取得原価	2,728千カナダドル	200千カナダドル	425千ドル

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,000千円 (概算)
- (4) 企業結合により発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合により受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,515,368	15,184,022
前払費用	3,334	5,072
繰延税金資産	30,389	31,641
関係会社短期貸付金	457,738	492,387
未収還付法人税等	128,755	63,137
その他	52,816	71,616
流動資産合計	14,188,403	15,847,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,695	31,950
構築物	3,837	3,664
工具、器具及び備品	31,872	45,160
有形固定資産合計	43,406	80,775
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	3,037	5,236
ソフトウェア	70,392	68,648
無形固定資産合計	92,929	93,385
投資その他の資産		
投資有価証券	136,630	59,586
関係会社株式	4,116,528	4,112,819
出資金	16,510	10
長期貸付金	-	70,994
関係会社長期貸付金	1,248,283	1,478,426
長期前払費用	65,729	58,893
その他	316,980	406,289
貸倒引当金	△162,104	△186,548
投資その他の資産合計	5,738,557	6,000,471
固定資産合計	5,874,893	6,174,633
資産合計	20,063,297	22,022,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,187,444	1,589,524
未払金	133,144	146,365
未払費用	42,675	44,691
未払消費税等	37,370	13,571
預り金	10,678,676	10,784,993
賞与引当金	39,219	38,977
その他	911	926
流動負債合計	12,119,442	12,619,048
固定負債		
長期借入金	2,141,265	3,058,611
繰延税金負債	223,302	223,302
役員退職慰労引当金	267,095	290,813
固定負債合計	2,631,663	3,572,727
負債合計	14,751,105	16,191,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,978,479	3,497,057
利益剰余金合計	2,978,479	3,497,057
自己株式	△66,314	△66,314
株主資本合計	5,312,157	5,830,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	-
評価・換算差額等合計	33	-
純資産合計	5,312,191	5,830,735
負債純資産合計	20,063,297	22,022,512

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	891,870	725,188
経営管理料	2,402,288	2,505,912
その他	2,033	6,624
営業収益合計	3,296,192	3,237,725
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,149,210	2,425,314
営業費用合計	2,149,210	2,425,314
営業利益	1,146,982	812,411
営業外収益		
受取利息	23,822	27,782
有価証券利息	24	-
受取配当金	932	1,347
投資有価証券評価益	2,774	6,047
保険配当金	3,842	-
貸倒引当金戻入額	-	22,274
その他	1,856	2,897
営業外収益合計	33,253	60,349
営業外費用		
支払利息	19,823	16,103
貸倒引当金繰入額	117,930	-
為替差損	5,672	3,537
その他	11	990
営業外費用合計	143,437	20,631
経常利益	1,036,797	852,129
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,035
特別利益合計	-	27,035
特別損失		
固定資産除却損	1,503	2,098
関係会社株式評価損	123,802	6,034
貸倒引当金繰入額	5,255	46,761
関係会社支援損	167,810	-
出資金評価損	-	16,499
特別損失合計	298,370	71,394
税引前当期純利益	738,426	807,770
法人税、住民税及び事業税	45,176	72,877
法人税等調整額	△1,290	△1,251
法人税等合計	43,886	71,625
当期純利益	694,540	736,144

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,555,895	2,555,895	△66,314	4,889,573
当期変動額							
剰余金の配当				△271,956	△271,956		△271,956
当期純利益				694,540	694,540		694,540
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	422,583	422,583	—	422,583
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,978,479	2,978,479	△66,314	5,312,157

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,992	4,992	4,894,566
当期変動額			
剰余金の配当			△271,956
当期純利益			694,540
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,958	△4,958	△4,958
当期変動額合計	△4,958	△4,958	417,624
当期末残高	33	33	5,312,191

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,978,479	2,978,479	△66,314	5,312,157
当期変動額							
剰余金の配当				△217,565	△217,565		△217,565
当期純利益				736,144	736,144		736,144
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	518,579	518,579	-	518,579
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,497,057	3,497,057	△66,314	5,830,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	5,312,191
当期変動額			
剰余金の配当			△217,565
当期純利益			736,144
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33	△33	△33
当期変動額合計	△33	△33	518,544
当期末残高	-	-	5,830,735

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,683千円は、「為替差損」5,672千円、「その他」11千円として組替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在 (人)	増加数 (人)	減少数 (人)	平成29年3月31日現在 (人)
381,364	23,328	3,797	400,895

(注) 1. 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

2. システム変更に伴い登録ステータスの定義変更を行い、平成28年3月末現在の登録者数を変更しております。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

	教室数 (室)	前期比 (%)	収容座席数 (席)	前期比 (%)
北海道・東北地区	26	100.0	485	100.0
関東地区	208	100.0	3,736	99.6
中部地区	56	119.1	923	122.4
近畿地区	138	100.7	2,595	99.8
中国・四国地区	32	103.2	560	105.5
九州・沖縄地区	73	102.8	1,123	100.0
海外 (フランス)	6	—	228	—
合計	539	103.7	9,650	104.4

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前期比 (%)
	販売高 (千円)	構成比 (%)	
人材関連事業			
人材派遣事業	37,887,802	50.9	109.6
業務受託事業	2,662,385	3.6	98.9
人材紹介事業	1,416,752	1.9	112.2
その他附帯事業	434,784	0.6	112.6
小計	42,401,725	57.0	109.0
教育事業			
社会人教育事業	10,198,067	13.7	102.0
全日制教育事業	8,026,223	10.8	103.3
児童教育事業	960,813	1.3	140.3
保育事業	1,924,217	2.6	136.8
小計	21,109,321	28.4	106.3
介護事業	9,181,668	12.3	104.0
その他の事業	1,724,232	2.3	116.6
合計	74,416,948	100.0	107.7

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
月平均稼働スタッフ数	12,190人	106.5

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
月平均受講生数	17,779人	104.5